

「なら男女GENKIプラン」の計画がめざす目標について

■ 計画がめざす目標（10年）

目 標	策定当初値	年度・時点	前回値	年度・時点	現況値	年度・時点	目標値 (H27年度)
管理的職業従事者に占める女性の割合	8.8%	H14	8.8%	H14	10.4%	H19	12%
県職員の管理職に占める女性の割合（課長補佐級以上） （医療関係職員、教育委員会、県警を除く）	5.4%	H17.4.1	6.1%	H19.4.1	6.7%	H20.4.1	8%
女性の就業率（35～49歳）	52.9%	H12	57.5%	H17	57.5%	H17	60%
年齢不問による求人を行う企業の割合	21%	H16	42%	H18	87.5%	H20.6	90%
男性の家事関連従事時間（平均1日あたり）	33分	H13	36分	H18	36分	H18	50分

■ 計画がめざす目標（5年）

基本目標	目 標	策定当初値	年度・時点	前回値	年度・時点	現況値	年度・時点	目標値 (H22年度)
基本目標Ⅰ あらゆる分野における意思決定の場への女性の参画	県審議会等における女性の登用率	30.9%	H17.12.31	31.7%	H19.3.31	31.9%	H20.3.31	女性委員登用率30%以上を維持
	市町村審議会等における女性の登用率	22.6%	H17.3.31	18.9%	H19.3.31	19.9%	H20.3.31	30%に近づける
	県職員の女性係長職の人数 （医療関係職員、教育委員会、県警を除く）	53名	H17.4.1	47名	H19.4.1	54名	H20.4.1	女性管理職（課長補佐級以上）の割合8%達成に向けた裾野の拡大
	県男性職員の育児休業取得率	1.1%	H16	1.2%	H18	0.5%	H19	30% (H21)
基本目標Ⅱ 男女が意欲と能力に応じていきいきと働ける環境づくり	校長・教頭職への女性職員の占める割合（公立のみ）	9.8%	H17.5.1	9.5%	H19.5.1	9.6%	H20.5.1	14%
	育児休業制度を規定する企業の割合	72.6%	H17	72.6%	H17	78.9%	H19	80%
	介護休業制度を規定する企業の割合	65.1%	H17	65.1%	H17	71.7%	H19	75%
	働く女性の相談窓口における相談件数	—	（新規）	83件	H18	210件	H19	500件
	多様就業型ワークシェアリング導入企業の割合	4.9%	H17	4.9%	H17	4.9%	H17	8%
	弾力的労働時間制度を採用する企業の割合	42.6%	H15	59.5%	H18	59.5%	H18	65%
	女性の技能検定合格者数	681人 （累計）	H17	770人 （累計）	H18	873人 （累計）	H19	1,400人 （累計）
	SOHO事業者支援コーナーの登録事業者数	63件	H18.3.3	11件	H19.3.31	13件	H20.3.31	17件
しごとセンター相談件数	20,263件	H16	18,425件	H18	38,499件	H18～19計	100,000件 (H18～22)	
家族経営協定締結数	109件	H16	117件	H18	122件	H19	140件	

基本目標	目 標	策定当初値	年度・時点	前回値	年度・時点	現況値	年度・時点	目標値 (H22年度)
基本目標Ⅲ 男女がともに支えあうライフスタイルの実現	年次有給休暇取得日数	7.2日	H15	7.6日	H18	7.6日	H18	10日
	企業における女性の育児休業取得率	66.9%	H17	66.9%	H17	66.9%	H17	80%
	放課後児童クラブ数	174箇所	H17	187箇所	H19	204箇所	H20	230箇所
	休日保育事業実施箇所数	4箇所	H17	5箇所	H18	5箇所	H19	18箇所 (H21)

基本目標	目 標	策定当初値		前回値		現況値		目標値 (H22年度)
			年度・ 時点		年度・ 時点		年度・ 時点	
基本目標Ⅲ 男女がともに 支えあう ライフスタイル の実現	一時保育事業実施箇所数	46箇所	H17	52箇所	H18	59箇所	H19	60箇所 (H21)
	地域子育て支援センター設置箇所数	25箇所 (24市町村)	H17	26箇所 (23市町村)	H18	26箇所 (24市町村)	H19	33箇所 (H21)
	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	4市	H17	5市	H18	6市	H20.5	13市町村 (H21)
	ヘルパー養成数	30,807人	H3～16 計	37,832人	H3～18 計	39,707人	H3～19 計	46,000人 (H3～22計)
	女性のチャレンジ支援関連講座受講者数	239人	H17	385人	H18	1,025人	H18～19 計	1,200人 (H18～22計)
	女性センター「チャレンジサイトなら」アクセス数	5,503件	H17.4～ H18.2月	5,796件	H18.4～ H19.3	10,687件	H18.4～ H20.3	18,000件 (H18～22計)
	奈良ボランティアネットアクセス件数	72,312件	H16	244,463 件	H18	352,179 件	H19	400,000件
	男女共同参画リーダー養成講座受講生のある市町村の全市町村に占める割合	56.4%	H17	61.5%	H18	61.5%	H19	100% (H21)
基本目標Ⅳ 男女の人権の 尊重	DV防止サポーター育成講座受講者数	56人	H17	106人	H18	235人	H18～19 計	350人 (H18～22計)
	幼稚園・小学校における防犯訓練・防犯教室の実施率	78.6%	H17	82.1%	H18	80.8%	H19	100%
	学校に対する非行防止教室等の実施率	74.2%	H17	77.6%	H18	78.4%	H19	80%
	運動習慣を有する人の割合	—	—	男性 30.8% 女性 25.0%	H19	男性 30.8% 女性 25.0%	H19	男性 33%以上 女性 27%以上
	エイズ等感染症に関する学習を実施している学校の割合(教科の保健学習を除く)	19%	H16	19%	H16	19%	H16	30%
	在住外国人向け生活情報提供件数	1654件	H17	2350件	H18	4062件	H19	13,000件
	母子家庭等就業・自立支援センター就業率	5.61%	H16	4.88%	H18	4.96%	H19	5.00%
	雇用指導員による企業への巡回指導訪問件数	696企業	H16	679企業	H18	587企業	H19	600企業
基本目標Ⅴ 男女共同参画 社会実現に 向けた 意識づくり	人権相談ネットワークに参画する実施機関の数	88機関	H17	87機関	H19	88機関	H20	100機関
	県民会議における企業・団体の男女共同参画推進取組事業数	79件	H16	58件	H18	71件	H19	100件
	子育て企業フォーラム、市町村の家庭教育学級、教職員研修等への家庭教育を支援できる人材の派遣回数	86回	H16	94回	H18	123回	H19	130回
	教職員における男女共同参画に関する研修の受講者数	962人	H13～16 合計	1,684人	H13～18 合計	1,912人	H13～19 合計	2,800人
その他	若者の自立を図るキャリア教育の推進 (職場体験、インターンシップ等体験実施校の割合)	小 ー% 中 89.7% 高 90.7%	H17	小 ー% 中 90.7% 高 92.3%	H18	小 ー% 中 93.5% 高 97.1%	H19	100%
	男女共同参画計画策定市町村の割合	30.8%	H17	30.8%	H19	30.8%	H20	40%